

「地域おこし企業人」交流プログラム

三大都市圏に勤務する大企業の社員が、そのノウハウや知見を活かし、一定期間、地方自治体において、地域独自の魅力や価値の向上、安心・安全につながる業務に従事することで、地方圏へのひとの流れを創出

対象者

三大都市圏に勤務する大企業(※)の社員

※「大企業」とは、資本金1億円以上の法人のことを指す。

活動地域

- ① **定住自立圏**に取り組む市町村
(中心市及び近隣市町村)
- ② **条件不利地域**を有する市町村

期間

1～3年

特別交付税 措置

**○企業人の受入の期間前に要する経費(新規)
上限額 年間100万円(措置率0.5)／団体**
(派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費)

○受入に要する経費

上限額 年間350万円／人

○企業人が発案・提案した事業に要する経費

上限額 年間100万円(措置率0.5)

【地域における企業人の活動事例】

- 観光連携組織(DMO、観光協会等)において、滞在型観光や外国人観光客誘客など企画商品の開発や運営に従事
- 職務経験を活かし、接遇講座の講師や企業が運営する広報誌やマルシェと連携した特産品販売事業に対する助言を実施
- 既存事業についてマーケティング分析やビックデータの活用により検証し、今後の事業の方向性について提案

民間企業

社会貢献マインド
人材の育成・キャリアアップ

- ⇒ 民間企業の新しい形の社会貢献
- ⇒ 多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ



自治体

人口急減社会など
地域の課題解決へのニーズ

- ⇒ 民間企業が培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用
- ⇒ 外部の視点・民間感覚を得ながら取組を展開